

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 ディービーエックス株式会社
 コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 若林 誠
 (氏名) 田島 恵美子

TEL 03-5985-6827

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,494	—	284	—	312	—	176	—
20年3月期第3四半期	8,601	—	275	—	269	—	154	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	129.08	128.00
20年3月期第3四半期	233.33	228.58

(注) 当社は、平成19年4月25日に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しており、平成19年3月期第3四半期は業績の開示を行っていないため、平成20年3月期第3四半期前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,724	1,808	31.6	1,321.88
20年3月期	5,469	1,668	30.5	2,451.59

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,808百万円 20年3月期 1,668百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	60.00	60.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,356	13.8	460	0.1	450	7.2	245	3.7	179.69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
 ストックオプションの権利行使により期中平均株式数に変更があったため、1株当たり当期純利益のみ修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,368,000株	20年3月期	680,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	148株	20年3月期	74株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	1,363,660株	20年3月期第3四半期	663,241株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、高止まりしていた原油等の原材料価格が下落に転ずるなど好材料があるものの、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機により、株価の大幅な下落や急激な円高が進み、企業業績は大幅に鈍化し、設備投資や個人消費も低迷するなど、景気後退は深刻なものになっております。

当医療機器業界におきましては、厚生労働省による医療費の適正化を目的とする特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げの実施や、安全性の確保への要請が引き続き進展する中で、当社の顧客である医療施設でも経営の合理化に向けた設備投資の見直しや抑制が強化されるなど、一層の経営効率化が求められる厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓による商品の拡販を進めるとともに、より競争力のある組織体制の確立を目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は9,494百万円、営業利益284百万円、経常利益312百万円、四半期純利益176百万円となりました。

事業区分別の売上状況としては、不整脈事業では、ペースメーカ、電極カテーテルが順調に推移し8,164百万円となりました。虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」のディスポーザブルキットが順調に推移し1,310百万円となりました。その他では、20百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末と比較して254百万円増加し、5,724百万円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末と比較して139百万円増加し、1,808百万円となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,575百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円の増加となりました。資金が増加した主な要因は、以下のキャッシュ・フローによるものです。

営業活動により得られた資金は50百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益300百万円に加え、仕入債務の増加102百万円、売上値引引当金の増加74百万円等の収入要因があった一方、売上債権の増加117百万円、たな卸資産の増加103百万円、法人税等の支払額212百万円等の支出要因があったことによるものです。

投資活動により支出した資金は70百万円となりました。これは主に貸付による支出54百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等によるものです。

財務活動により得られた資金は33百万円となりました。これは主に短期借入による収入200百万円、長期借入による収入130百万円の収入要因があった一方、短期借入金の返済による支出91百万円、長期借入金の返済による支出117百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額40百万円等の支出要因があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月30日公表の「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」における業績予想に変更はございません。

ただし、ストックオプションの権利行使により期中平均株式数に変更があったため、1株当たり当期純利益のみ修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

4. 法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、前事業年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は11,846千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,627	1,667,288
受取手形及び売掛金	2,822,926	2,783,182
商品	448,097	360,146
繰延税金資産	56,358	44,440
受託開発仕掛勘定	241,807	194,971
その他	119,099	74,412
貸倒引当金	△3,950	△3,850
流動資産合計	5,359,966	5,120,591
固定資産		
有形固定資産	128,103	114,610
無形固定資産	43,365	46,354
投資その他の資産		
投資有価証券	52,728	52,979
差入保証金	86,726	85,391
繰延税金資産	45,024	41,960
その他	8,314	8,010
投資その他の資産合計	192,792	188,341
固定資産合計	364,260	349,306
資産合計	5,724,227	5,469,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911,770	2,886,839
1年内償還予定の社債	0	50,000
短期借入金	158,500	50,000
1年内返済予定の長期借入金	84,043	126,609
未払法人税等	46,091	123,000
賞与引当金	18,796	79,122
売上値引引当金	74,493	0
仮受受託開発補助金勘定	258,002	218,502
その他	170,587	135,970
流動負債合計	3,722,283	3,670,042
固定負債		
長期借入金	81,582	26,044
退職給付引当金	61,657	52,787
役員退職慰労引当金	50,564	52,158
固定負債合計	193,804	130,989
負債合計	3,916,087	3,801,032

(単位：千円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,738	324,613
資本剰余金	297,027	294,908
利益剰余金	1,184,886	1,049,706
自己株式	△173	△173
株主資本合計	1,808,478	1,669,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338	△189
評価・換算差額等合計	△338	△189
純資産合計	1,808,139	1,668,865
負債純資産合計	5,724,227	5,469,897

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	9,494,786
売上原価	7,532,198
売上総利益	1,962,588
販売費及び一般管理費	1,678,029
営業利益	284,559
営業外収益	
デリバティブ評価益	18,610
為替差益	11,328
その他	2,988
営業外収益合計	32,926
営業外費用	
支払利息	2,710
株式交付費	1,987
その他	381
営業外費用合計	5,078
経常利益	312,407
特別利益	
固定資産売却益	175
特別利益合計	175
特別損失	
たな卸資産評価損	11,846
特別損失合計	11,846
税引前四半期純利益	300,735
法人税、住民税及び事業税	139,592
法人税等調整額	△14,879
法人税等合計	124,712
四半期純利益	176,023

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	300,735
減価償却費	46,397
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,593
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	74,493
受取利息及び受取配当金	△1,116
支払利息及び社債利息	3,091
株式交付費	1,987
為替差損益 (△は益)	5,419
有形固定資産売却損益 (△は益)	△175
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,433
受託開発勘定の増減額	△7,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,236
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△27
小計	265,845
利息及び配当金の受取額	1,214
利息の支払額	△3,386
法人税等の支払額	△212,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,459
有形固定資産の売却による収入	1,770
無形固定資産の取得による支出	△10,759
差入保証金の差入による支出	△6,177
差入保証金の回収による収入	4,842
貸付けによる支出	△54,470
貸付金の回収による収入	8,100
その他	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△91,500
長期借入れによる収入	130,000
長期借入金の返済による支出	△117,028
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	2,255
配当金の支払額	△40,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575,627

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年 3 月期第 3 四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	8,601,443
II 売上原価	6,790,429
売上総利益	1,811,013
III 販売費及び一般管理費	1,535,078
営業利益	275,935
IV 営業外収益	14,170
V 営業外費用	21,094
経常利益	269,011
VI 特別利益	605
VII 特別損失	450
税引前四半期純利益	269,166
税金費用	114,409
四半期純利益	154,757

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年 3 月期第 3 四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	269,166
減価償却費	42,369
デリバティブ評価損益(△は益)	△8,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,292
売上値引引当金の増減額(△は減少)	73,718
受取利息及び受取配当金	△1,219
支払利息及び社債利息	4,201
株式交付費	9,377
株式公開費用	7,515
為替換算差損益(△は差益)	1,302
固定資産売却益	△305
固定資産除却損	450
売上債権の増減額(△は増加)	△135,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,595
仕入債務の増減額(△は減少)	183,859
受託開発勘定の増減額	△3,935
その他	18,181
小計	365,657
利息及び配当金の受取額	1,219
利息の支払額	△4,257
法人税等の支払額	△167,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△6,635
有形固定資産の売却による収入	2,703
無形固定資産の取得による支出	△3,300
投資有価証券の取得による支出	△51,962
差入保証金の差入による支出	△6,616
差入保証金の返還による収入	54
その他	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△226,000
長期借入金の返済による支出	△122,748
社債の償還による支出	△5,000
株式の発行による収入	395,629
新規上場に伴う支出	△7,515
自己株式の取得による支出	△173
配当金の支払額	△26,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,302
V 現金及び現金同等物の増加額	135,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,352,289
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,487,290

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業区分	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比
不整脈事業	6,868,782	89.6
虚血事業	781,918	10.2
その他	11,999	0.2
合計	7,662,700	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として販売と仕入が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業区分	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額	構成比
不整脈事業	8,164,639	86.0
虚血事業	1,310,024	13.8
その他	20,121	0.2
合計	9,494,786	100.0

(注) 1 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上となる相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。